

第2次燕市総合計画成果指標〔令和2年度の達成状況〕

資料2

令和2年度は、第2次燕市総合計画（計画期間：平成28年度～令和4年度）の中間評価後、1回目の評価です。

評価にあたっては、項目ごとに「◎：最終目標値を達成」、「○：中間目標値以上、最終目標値未満」、「△：基準値以上、中間目標値未満」、「▼：基準値より悪化」の4段階とし、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が把握できない指標については「－：実績値なし」としています。（評価基準のイメージ図を最終ページに記載）

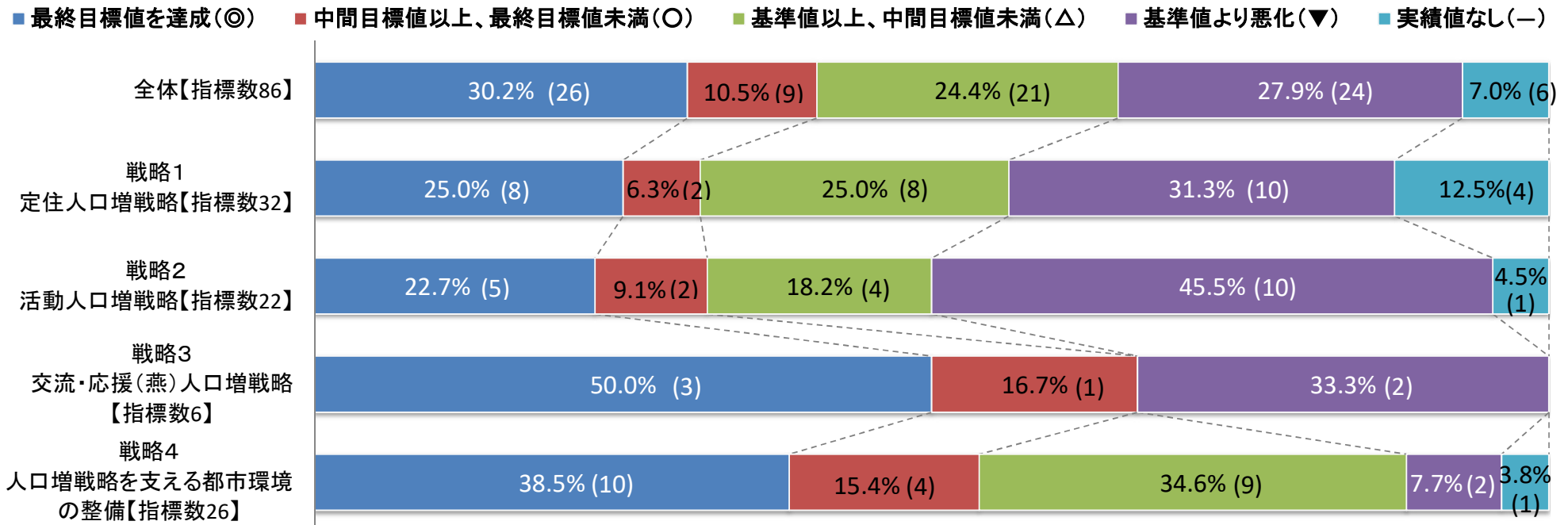
【令和元年度との比較】

令和元年度までは、中間目標値に対して順調に推移しているかどうかを基準に評価していましたが、令和2年度からは、最終目標値に対する評価となるため、下のグラフについて令和元年度の評価との単純比較はできませんが、全86の指標のうち、令和元年度より実績値が改善した指標は36、停滞した指標は37、変化なしは7、実績値なしは6となっています。

【新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標は35（一覧表の「⑧要因分析・説明」の欄に記載）、その中でも実績値が悪化したり実績値なしとなった指標は29（一覧表の「⑧要因分析・説明」の欄を黄色に網掛け）となりました。

また、その29の指標のうち、令和元年度までは順調に推移していた指標でも、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、基準値よりも悪化した指標は5（一覧表の「⑦最終目標値に対する評価」の記号を緑色に着色）となっています。



第2次燕市総合計画成果指標一覧表(達成状況個別表)

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対する評価		
戦略1 定住人口増戦略								
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興								
施策1 ものづくり産業の活性化								
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	431,000百万円	431,670百万円 (H29年) ◎	443,923百万円 (H30年)	437,500百万円	◎	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前は、市内製造業の景況は堅調に推移し、業種によっては受注増の傾向がみられた。後押のため、市では販路開拓のための補助事業等を実施してきた。一方、出荷額減の業種もあり、米中の関係悪化や人手不足による生産抑制が要因の1つと考えられる。	商工振興課
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	91,000百万円	96,555百万円 (H29年) ◎	98,034百万円 (H30年)	92,400百万円	◎	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前は、市内製造業の景況は堅調に推移し、業種によっては受注増の傾向がみられた。設備投資の高まりから、市として企業用地造成等を後押しする施策を実施した。一方、企業の手不足による生産抑制も一部でみられた。	商工振興課
従業員一人当たり製造業付加価値額	8,180千円 (H25年)	9,500千円	8,420千円 (H29年) △	8,558千円 (H30年)	9,640千円	△	製造品出荷額の増加に比例して微増しているが、市の企業ヒアリング等によると、今までと同様に材料の価格上昇分や品質管理に係る経費等を取引価格に適切に反映できていない状況である。また、従業員数は企業の採用増により微増している。このことから、一人当たりの付加価値額は微増に留まっている。	商工振興課
施策2 新たな産業育成・創業の支援								
新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	50人	29人 (R1年度) △	41人 (R2年度)	50人	△	関係機関と連携し、創業関連のセミナー等の開催、創業に係る補助制度等の周知を行ってきた結果、サービス業が多く創業するなど、R2年度はR1年度より増加した。創業者の業種は、サービス業が多くを占めている。引き続き関係機関と連携し、創業者の増加を目指したい。	商工振興課
施策3 変化に対応する農業の振興								
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	36.0トン	35.0トン (R1年度) △	26.2トン (R2年度)	38.0トン	▼	一等米であることが要件の飛燕米について、令和元年度の一等米が極端に少なかったことにより年度前半は取り扱うことができず、実績が減少した。令和2年度は一等米数量が確保できているため、通年販売することで販売量を増加させたい。	農政課
直播栽培面積(コスト低減)	5.4% (H26年度)	10.0%	9.1% (R1年度) △	9.5% (R2年度)	13.0%	△	直播栽培の作付け割合は増加しているものの、主食用水稻の栽培面積も増加しており、目標に届いていない。今後も引き続き、労働力およびコスト低減によるメリットをアピールするとともに、直播栽培推進補助金等で作付け拡大を推進していきたい。	農政課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦最終目標値 に対するの 評価	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対するの評価					
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度)	75.7%	72.6% (R1年度)	72.0% (R2年度)	85.5%	△	担い手である認定農業者が離農や規模縮小していること等により、集積率、面積ともに減少した。今後は、農業法人の設立による担い手の確保や基盤整備の推進、更なる農作業の省力化・効率化を推進することで、担い手への集積を進めていきたい。	農政課
			△					
30アール区画以上のほ場整備率	3,386ha (H26年度)	4,310ha	4,092ha (R1年度)	4,043ha (R2年度)	4,868ha	△		
			△					
主食用水稲に占める化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減による作付割合	27.6% (H26年度)	30.7%	22.3% (R1年度)	22.1% (R2年度)	32.7%	▼	環境に配慮した栽培方法を推奨しているが、慣行栽培に比べて栽培管理が難しいことや収量が減少すること、生産調整上のメリットがなくなったことから、作付面積が減少した。今後も、環境保全型農業取組支援補助金などで支援を行いながら推進していきたい。	農政課
			▼					
30アール区画以上のほ場整備率	64.5% (H26年度)	65.8%	66.6% (R1年度)	67.7% (R2年度)	66.5%	◎	米納津佐渡山地区、打越地区の県営ほ場整備事業の進捗により、整備率が順調に推移した。	農政課
			◎					

基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援

施策1 知・徳・体を育成する教育の推進

全国標準学力検査(NRT)偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数(国語・数学・英語) ※中学1年生の英語を除く全8教科	2教科(中1) 3教科(中2) 1教科(中3) 計6教科 (H27年度)	8教科 (全教科)	2教科(中1) 2教科(中2) 1教科(中3) 計5教科 (R1年度)	1教科(中1) 1教科(中2) 0教科(中3) 計2教科 (R2年度)	8教科 (全教科)	▼	新型コロナウイルス感染症の拡大によって休校措置を取る期間が長くなり、その間の復習が徹底できなかったことが偏差値低下の要因の1つであると考えられる。また、学校間での学力差がみられるため、指導方法の研究および改善に取り組む必要があると捉えている。	学校教育課
			▼					
「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校89.0% (H27年度)	小学校90.0%	小学校86.2% (R1年度)	— (R2年度)	小学校92.0%	—	この実績値は、例年、全国学力・学習状況調査の調査項目に基づいて算出しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により該当調査が実施されなかったため、R2年度の実績値を記載できない。代替として、学校ごとに類似質問による調査を行ったか尋ね、行っていた学校の答えを集計したところ、小学校9校の回答で「84.4～100%(単純平均:94.6%)」、中学校3校で「96.7～97%」であった。これより最終目標値が達成できたのではないかと推察される。	学校教育課
	中学校84.4% (H27年度)		中学校85.0%	中学校83.1% (R1年度)				

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎:中間目標値を達成/○:中間目標値を概ね(90%以上)達成/△:未達成だが基準値より改善/▼:達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)

【「⑦最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎:最終目標値を達成/○:中間目標値以上、最終目標値未満/△:基準値以上、中間目標値未満/▼:基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対するの 評価		
「将来の夢や目標を持っている」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校90.0%	小学校80.1% (R1年度) ▼	— (R2年度)	小学校90.0%	—	この実績値は、例年、全国学力・学習状況調査の調査項目に基づいて算出しているが、令和2年度は 新型コロナウイルス感染症 の拡大により該当調査が実施されなかったため、R2年度の実績値を記載できない。代替として、学校ごとに類似質問による調査を行ったか尋ね、行っていた学校の答えを集計したところ、小学校1校の回答で「100%」、中学校2校で「69.6と83%（単純平均：76.3%）」であった。小学校は最終目標値が、中学校は最終目標値に近い数字が達成できたのではないかと推察される。	学校教育課
	中学校71.5% (H27年度)	中学校75.0%	中学校65.6% (R1年度) ▼	— (R2年度)	中学校80.0%	—		
施策2 安心して生み育てられる子育て支援								
子育て支援に対して満足と答えた人の割合（市民意識調査）	31.9% (H26年度)	40.0%	38.0% (R1年度) △	37.3% (R2年度)	60.0%	△	子育て支援に対する様々なニーズがあるなか、子育てアプリの導入や子育てコンシェルジュの育成を進めたが、 新型コロナウイルス感染症 の影響による子育て施設の休館等もあり、満足度が低下した。	子育て支援課
特定不妊治療助成事業利用者の出生数（累計）	39人 (H23～H26年度)	98人	104人 (H23～R1年度) ◎	120人 (H23～R2年度)	134人	○	妊娠を望む夫婦への支援として、早期治療開始が重要であることから、H29年度より一般不妊治療費助成についても実施している。また、不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつくよう相談会も実施してきた結果、順調に出生数が増加している。	健康づくり課
育児相談会・育児教室参加者（年間延べ数）	2,301人 (H26年度)	2,479人	1,496人 (R1年度) ▼	784人 (R2年度)	2,596人	▼	新型コロナウイルス感染拡大防止 のため、育児相談会以外の相談会はすべて中止とした。育児相談会は実施内容を見直し、4月下旬から週1回の予約制とし、保護者が安心して参加できるよう配慮した。また、相談会を中止した代替として、「オンライン子育て相談」「オンライン離乳食グループ相談会」を開始し、R2年度は8件の相談があった。	健康づくり課・子育て支援課
【参考】 育児相談会・育児教室参加者（年間延べ数） ＋ 子育て支援センター相談者数（年間延べ数）	5,075人 (H26年度)	—	6,161人 (R1年度) —	4,693人 (R2年度) —	—			
育児が楽しいと感じる人の割合（乳幼児健診時のアンケート調査）	71.7% (H26年度)	73.0%	68.8% (R1年度) ▼	67.9% (R2年度)	75.0%	▼	核家族化、育児休業制度の充実から、早期に入園する子どもが増え、孤立した育児を行っている保護者が多いと思われる。今後も、乳幼児健診や相談会を活用し、保護者が「困ったときに相談できる場」として、今後も丁寧な聞き取りと関りを行っていきたい。	健康づくり課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対するの 評価		
病児・病後児保育の利用者数	462人 (H26年度)	1,000人	657人 (R1年度末) △	157人 (R2年度末)	658人	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用数が減少した。子どもの感染を心配したことによるものと推測される。	子育て支援課
地域子育て支援センター利用者(年間延べ数)	37,286人 (H25年度)	38,000人	60,789人 (R1年度末) ◎	21,771人 (R2年度末)	74,300人	▼	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館の期間があったことや、開館に際しても人数や開館時間、玩具の制限、イベント等の縮小などの対策を講じたことが、利用者数減の大きな要因である。	子育て支援課
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実								
施策1 医療サービスの機能強化								
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査結果)	46.6% (H26年度)	37.0%	47.3% (R1年度) ▼	50.2% (R2年度)	30.0%	▼	県央医療圏における救急医療体制が整っていないため、圏域外搬送が多い状態が続いている。令和5年度の県央基幹病院開院に向け、県と連携して医療体制整備に努めたい。	健康づくり課
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0%	100.0% (R1年度) ◎	100.0% (R2年度)	100.0%	◎	休日在宅当番医制事業の実施に必要な業務を一般社団法人燕市医師会に委託し、市民の休日の医療が確保できている。	健康づくり課
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26年度)	100.0%	100.0% (R1年度) ◎	100.0% (R2年度)	100.0%	◎	土日祝日において県立吉田病院他6病院による輪番制で診療を実施することにより、二次救急医療体制を整っており、市民の安全安心が確保できている。	健康づくり課
施策2 地域で支える高齢者福祉								
高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	38.0%	39.4% (R1年度) ◎	34.5% (R2年度)	40.0%	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、他者との交流が制限される状況が続いている。高齢者の生きがいづくりは他者との交流が欠かせない要素であるため、満足度が低下したものと考えられる。	長寿福祉課
介護予防体操を行う自主グループの登録者数	414人 (H26年度)	600人	568人 (R1年度末) △	567人 (R2年度末)	700人	△	令和元年度の立ち上げ予定だったものが、延期になり令和2年度に2グループが立ち上がった。もともと予定があったものは、新型コロナウイルスの感染状況を見つづ立ち上げにこぎつけたが、新しい立ち上げの動きは地域住民の理解を得られず、積極的な立ち上げができない状況となっている。	長寿福祉課

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎: 中間目標値を達成/○: 中間目標値を概ね(90%以上)達成/△: 未達成だが基準値より改善/▼: 達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)

【「⑦最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎: 最終目標値を達成/○: 中間目標値以上、最終目標値未満/△: 基準値以上、中間目標値未満/▼: 基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対するの 評価		
要介護認定率	18.1% (H26年度)	介護保険事業 計画で推計した 認定率を下回る (R1年度は 19.1%)	18.8% (R1年度末) ◎	18.9% (R2年度末)	介護保険事業 計画で推計した 認定率を下回る (R2年度は 19.4%)	◎	認定者数・高齢者数共に増加傾向にあるが、介護予防事業の推進などにより元気な高齢者が増加したことで、目標値を達成できている。	長寿福祉課
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援								
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	20.7% (H26年度)	18.0%	22.1% (R1年度) ▼	21.5% (R2年度)	16.5%	▼	多様化する支援ニーズに対し、まだ十分に答えきれていないと考える。ニーズに即した、きめ細かい支援に一層努めていく。	社会福祉課
福祉的就労施設利用者(就労移行支援、就労継続支援A・B)	215人 (H26年度)	251人	259人 (R1年度末) ◎	252人 (R2年度末)	268人	○	利用者の障がいの状態に合わせた内容・ペースで就労できることが、安定した利用に繋がっていると思われる。今後も就労支援事業所と連携を図りながら、安定した就労状況の確保に努めていく。	社会福祉課
つながりのある療育支援体制の形成	無 (H26年度)	有	有 (R1年度末) ◎	有 (R2年度末)	有	◎	令和元年度より目標値を達成している。今後はつながりのある療育支援体制の充実に努める。	社会福祉課
基本方針4 移住・定住の促進								
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化								
移住相談者に係る本市定住者数	— —	10人	46人 (R1年度) ◎	30人 (R2年度)	10人	◎	新型コロナウイルス感染症の影響で移住セミナー等首都圏でのイベントが中止となり、移住PRの機会が減少した。緊急事態宣言下での人の流れの抑制もあり移住者数も減少した。今後もオンラインでの対応を中心に移住支援制度の周知を図っていきたい。	地域振興課
社会動態(純移動数) (年間)	-88人 (H26年)	±0人	-85人 (R1年) △	-78人 (R2年)	±0人	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、転入者が前年比86人減少したが、転出者が前年比93人減少したため、社会動態は前年比で+7人となった。アフターコロナを見据え、転出者数を抑制したまま転入者を増加させる施策を充実させたい。	企画財政課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対するの 評価		
戦略2 活動人口増戦略								
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいくくり								
施策1 元気を磨く健康づくり								
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 36.7%	胃がん検診 16.2% (R1年度) ▼	胃がん検診 11.0% (R2年度)	胃がん検診 50.0%以上	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた検診は延期または中止となった。一部予約制にしたり、施設検診(医療機関診察)にしたりして検診日程は確保したものの、感染を心配してか受診率は軒並み低下した。R3年度はがん検診の受診勧奨に努め、受診控えの解消に努めたい。	健康づくり課
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 43.0%	大腸がん検診 38.0% (R1年度) △	大腸がん検診 27.2% (R2年度)	大腸がん検診 50.0%以上	▼		
	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 47.8%	肺がん検診 43.5% (R1年度) ▼	肺がん検診 20.2% (R2年度)	肺がん検診 50.0%以上	▼		
	子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 61.0%	子宮がん検診 73.8% (R1年度) ◎	子宮がん検診 68.7% (R2年度)	子宮がん検診 80.0%以上	○		
	乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 43.9%	乳がん検診 46.1% (R1年度) ◎	乳がん検診 38.8% (R2年度)	乳がん検診 50.0%以上	△		
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	80.6人 (H21～H25年の平均)	74.2人	62.3人 (H26～H30年の平均) ◎	63.8人 (H27～R1年の平均)	69.3人	◎	胃がん死亡率は年々減少傾向にある。今後も胃がん検診及び胃がんリスク検診の受診を推奨していきたい。	健康づくり課

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎: 中間目標値を達成/○: 中間目標値を概ね(90%以上)達成/△: 未達成だが基準値より改善/▼: 達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)

【「⑦最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎: 最終目標値を達成/○: 中間目標値以上、最終目標値未滿/△: 基準値以上、中間目標値未滿/▼: 基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対する評価		
大腸がん女性死者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	45.4人 (H21～H25年の平均)	41.8人	39.8人 (H26～H30年の平均) ◎	52.5人 (H27～R1年の平均)	39.0人	▼	急激に悪化した要因は複数考えられるが、死亡者のうち過去5年間で市の大腸がん検診受診者は約5%にとどまり、自覚症状が出てからの発見、治療開始となっている可能性がある。また、H26年の大腸がん死亡率は29.0%であるのに対し、R1年は93.2%に増加したことも要因でとされる。	健康づくり課
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	50.0%	62.7% (H30年度) ◎	63.3% (R1年度)	60.0%	◎	特定健康診査の結果に基づき、内臓脂肪症候群の該当者を対象として実施した。昨年度は、 新型コロナウイルス感染症対策 として、個別指導に特化して実施した。	健康づくり課
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進								
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	10.58回/年 (H26年度)	10.76回/年	10.79回/年 (R1年度) ◎	5.50回/年 (R2年度)	10.82回/年	▼	新型コロナウイルス感染症 の影響による施設休館や利用制限により、大幅に利用者数が減少した。	社会教育課
地域総合型スポーツクラブ会員数	1,150人 (H26年度)	1,400人	1,327人 (R1年度) △	1,120人 (R2年度)	1,500人	▼	新型コロナウイルス感染症 の影響により、活動自粛や施設の使用制限を行ったことで、会員の解約が相次ぎ、会員数が減少した。	社会教育課
小学生の体カテストで県の平均得点を上回る割合	50.0% (H26年度)	70.0%	43.8% (R1年度) ▼	— (R2年度)	100.0%	—	新型コロナウイルス感染症 の影響により、文部科学省が体カテストを中止したため、R2年度の実績値を記載できない。	社会教育課
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実								
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回/年 (H26年度)	0.66回/年	0.58回/年 (R1年度) ▼	0.23回/年 (R2年度)	0.67回/年	▼	新型コロナウイルス感染症 の影響による講座・講演会の中止、サークル活動のキャンセル等により、参加回数が減少した。	社会教育課
文化協会加盟団体数	129団体 (H26年度)	130団体	104団体 (R1年度) ▼	105団体 (R2年度)	130団体	▼	令和2年度は、新規入会団体が9団体、退会団体が8団体で1団体の増加となった。今後も高齢化による退会が懸念されることから、文化協会未加入の社会教育関係団体へ呼びかけを行い、新規加入を促したい。	社会教育課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦最終目標値 に対するの 評価	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値に対するの評価					
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化								
施策1 支え合いの地域福祉								
地域支え合い体制づくり実践地区数 (まちづくり協議会数)	4地区 (H27年7月)	10地区	6地区 (R1年度末) △	8地区 (R2年度末)	全13地区	△	令和2年7月14日に燕北地区、11月26日に燕東地区で支え合い活動推進委員会が設置された。今後、燕第二地区でも委員会が設置される予定であり、吉田南地区、分水北地区でも検討を進めている。活動の発信拠点である推進委員会設置に向け、働きかけを継続していく。	社会福祉課
地域見守り協定締結数	2箇所 (H27年7月)	4箇所	7箇所 (R1年度末) ◎	7箇所 (R2年度末)	5箇所	◎	最終目標値は満たしているものの、平成30年度に締結した協定以降、新たな締結がない状況である。引き続き、新規締結を目指したい。	長寿福祉課
ボランティア・市民活動登録団体数	86団体 (H27年7月)	105団体	127団体 (R1年度末) ◎	104団体 (R2年度末)	120団体	△	令和2年度中に活動予定のない団体が登録を行わなかったため減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア団体の活動自体がなくなり、登録を行わない団体がさらに出てくるのが予測される。現状を維持するためにも活動先を見つけることに注力する。	社会福祉課
地域の交流場所数	79箇所 (H27年7月)	84箇所	72箇所 (R1年度末) ▼	69箇所 (R2年度末)	87箇所	▼	ふれあいいきいきサロンは、運営者の高齢化や参加者の減少に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動を終了するサロンが増加した。認知症カフェは設置数は12箇所のままで同数だが、7箇所が活動を休止している。地域の茶の間としての通所サービスBは設置は6箇所だが、1箇所が活動を休止している。新型コロナウイルス感染症の流行状況や市民のワクチン接種状況を見つつ、地域の交流の活発化や新しい交流場所の立ち上げを働きかけていく。	長寿福祉課
【参考】 地域の交流場所数 (ふれあいいきいきサロン+ 認知症カフェ+地域の茶の間)	86箇所 (H27年7月)	—	89箇所 (R1年度末) —	87箇所 (R2年度末)	—			
施策2 市民協働のまちづくり								
市民活動団体の登録数	69団体 (H26年度末)	86団体	79団体 (R1年度) △	75団体 (R2年度)	100団体	△	新たな取組を始めた団体もある一方で、新型コロナウイルス感染症のために活動を見合わせている団体や、会員の高齢化や活動内容の変化により登録を取り下げる団体が増加している。団体の活動を継続するため、若者との協働についてのセミナー開催等で支援していく。	地域振興課
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)	27.4% (H26年度)	28.7%	30.9% (R1年度) ◎	29.3% (R2年度)	30.0%	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会やまちづくり協議会の活動の一部が停滞している。継続的な参加と若年層の参加に結び付けるため、今後も活動について周知を図っていく。	地域振興課

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎：中間目標値を達成／○：中間目標値を概ね(90%以上)達成／△：未達成だが基準値より改善／▼：達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)

【「⑦最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎：最終目標値を達成／○：中間目標値以上、最終目標値未満／△：基準値以上、中間目標値未満／▼：基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値に対する評価		
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり								
施策1 若者の活動の活性化								
つばめ若者会議プロジェクト 実行数(累計)	8事業 (H26年度末)	53事業	74事業 (R1年度) ◎	92事業 (R2年度)	80事業	◎	高校生プロジェクト「燕市役所まちあそび部」の活性化により、地域団体や市内企業との協働型の取り組みも含めた事業数が増加している。メンバー数も増加傾向にあることから、多様な視点を活かし活動の拡充を図っていく。	地域振興課
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり								
ハッピー・パートナー企業の 登録数	30社 (H27年8月)	60社	49社 (R1年度) △	67社 (R2年度)	66社	◎	市内の社労士が市内事業所に登録を勧めていることにより登録数が増加しているため、連携を図り、市としても新たに創設した「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」の活用や「つばめ子育て応援企業認定」に関して企業訪問等で周知を図っていく。	地域振興課
各種審議会等における女性 委員の割合	31.9% (H27年4月1日)	34.0%	33.8% (H31年4月1日) ○	31.5% (R2年4月1日)	36.0%	▼	市職員や民間団体から選出される「充て職」の委員が、人事異動によって女性から男性になったケースが多くあり、減少となっている。総務課と連携し、附属機関の女性委員登用について、全庁的に取り組むよう、年度切替前のタイミングで周知を図っていく。	地域振興課
戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略								
基本方針1 観光の振興								
施策1 着地型観光の振興								
観光客入込数	699,100人 (H26年)	770,000人	967,590人 (R1年) ◎	511,057人 (R2年)	1,000,000人	▼	令和2年度は、 新型コロナウイルス感染症 拡大により、県をまたぐ移動が制限されたため、観光入込客数が前年より大きく減少した。アフターコロナでの急回復を目指し、オンラインによる観光PRなどを引き続き実施していきたい。	観光振興課
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300人 (H26年)	1,200人	2,769人 (R1年) ◎	169人 (R2年)	4,000人	▼	令和2年度は、 新型コロナウイルス感染症 拡大により、海外からの渡航が制限されたため、インバウンド関連の外国人観光客入込数が前年より大きく減少した。アフターコロナでの急回復を目指し、現地のメディアを使ったPRなどを引き続き実施していきたい。	観光振興課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対するの 評価		
基本方針2 都市間交流の推進								
施策1 都市交流・広域連携の推進								
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5事業 (H27年度)	7事業	9事業 (R1年度)	10事業 (R2年度)	7事業	◎	R2年度より「介護人材定着促進事業」を連携事業に追加し、既存の連携事業とあわせて順調に実施している。	企画財政課
			◎					
相互の地域住民が交流する都市数	3都市 (H26年度)	5都市	5都市 (R1年度)	5都市 (R2年度)	6都市	○	スポーツ(マラソン・少年野球)での交流と自治体間での出展等による交流が中心となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業の実施が困難であり、準備は進めていたが、未実施のイベントもあった。	地域振興課
			◎					
基本方針3 燕市のファンづくり								
施策1 イメージアップ・ふるさと応援								
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012人 (H26年度)	23,000人	131,299人 (R1年度)	158,192人 (R2年度)	26,000人	◎	燕の技術を活かした魅力ある返礼品の提供はもとより、ドラマ等を通じたシティプロモーションによる「燕市」の認知度上昇に加え、コロナ禍に伴う巣ごもり需要の高まりにより、ふるさと納税寄附者が増えたものと考えられる。	総務課
			◎					
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27年)	12.0%	14.1% (R1年)	17.1% (R2年)	13.5%	◎	全国平均(15.5%)よりも高い数値となった。ふるさと納税や首都圏などでのイベント、広告等のシティプロモーションが奏功したものと考えている。	企画財政課
			◎					
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備								
基本方針1 安全・安心機能の向上								
施策1 災害に強いまちづくり								
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	79.0%	72.2% (H31.4.1)	75.0% (R2.4.1)	85.0%	△	R1年度に未組織の自治会に組織化を働きかけたが、その後新型コロナウイルス感染症の影響から、地域の防災活動が自粛傾向にあり、組織化は進んでいない。R2年度末に地域における防災活動の推進を目的に「市民防災セミナー」を実施した。今後も組織化に向けた働きかけを積極的に行っていく。	防災課
			△					

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎: 中間目標値を達成/○: 中間目標値を概ね(90%以上)達成/△: 未達成だが基準値より改善/▼: 達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)

【「⑦最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎: 最終目標値を達成/○: 中間目標値以上、最終目標値未満/△: 基準値以上、中間目標値未満/▼: 基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦ 最終目標値 に対するの 評価	⑧要因分析・説明	⑨ 担当課
			中間目標値に対するの評価					
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	3,500人	2,294人 (R1年度) ▼	— (R2年度)	4,250人	—	R2年度の総合防災訓練は、 新型コロナウイルス感染症 の影響により中止した。地域の防災活動も自粛により、参加者数が大幅に減少した。大勢の人が参加する事業は実施困難であったことから、水害時の適切な避難行動の理解促進のため、一人ひとりの避難行動計画「マイ・タイムライン」や、感染症対策を踏まえた避難行動を理解するための「防災チェックシート」を全戸配布し、市民の防災意識の向上に努めた。R3年度は、感染症の対策を講じながら、R1年台風19号の教訓を踏まえた水害想定での総合防災訓練を実施するほか、地域の主体的な防災活動についても実施を働きかけ、支援を行っていききたい。	防災課
【参考】 防災訓練参加者数 (総合防災訓練参加者数＋ 地域の防災訓練参加者数)	4,390人 (H27年度)	—	5,301人 (R1年度) —	1,838人 (R2年度)	—	—		
地区防災計画策定地区数 (累計)	—	5団体	0団体 (H31.4.1) △	0団体 (R2.4.1)	8団体	△	防災意識が高く防災活動が根付いている地域に対し計画策定の働きかけを行っていたが、 新型コロナウイルス感染症 の影響に伴う活動自粛により、進んでいない状況である。引き続き、計画策定に向けた積極的な支援を行っていくとともに、全市域で市民の防災意識の向上に努めたい。	防災課
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	75.0%	82.4% (R1.6.1) ◎	83.0% (R2.6.1)	80.0%	◎	継続的な調査およびチラシ配布、組合ホームページや広報紙への掲載などによる普及啓発活動の成果が表れている。今後も継続して取り組むとともに、ガス事業者2社と締結した協定に基づき、連携して普及啓発に努める。	燕・弥彦総合事務組合
施策2 防犯・消費者保護対策の推進								
防犯対策に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26年度)	33.5%	38.1% (R1年度) ◎	34.7% (R2年度)	35.0%	○	防犯カメラの設置をはじめ、地域における防犯活動が精力的に進められていること、犯罪認知件数が減少傾向にあること等により、防犯対策に対する満足度が上昇傾向にあるものと考えられる。	生活環境課
犯罪認知件数	448件 (H27年)	毎年減らす	316件 (R1年) ◎	273件 (R2年)	毎年減らす	◎	警察をはじめ、地域や防犯関係機関が連携して防犯活動に取り組んでいるほか、市の防犯カメラ設置補助事業の成果もあり、減少傾向にあるものと考えられる。	生活環境課
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	29.0%	55.0% (R1年度) ◎	55.9% (R2年度)	37.0%	◎	新型コロナウイルス感染症の影響により、通販の利用が増加していることから、宅配便業者を騙る架空請求やネット通販によるトラブルに関する記事等を市ホームページや広報紙に掲載し、注意喚起をしたことなどが数値の増加に繋がった。今後も、市ホームページや広報紙等で周知活動を行っていききたい。	市民課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課
			中間目標値に対する評価			最終目標値 に対するの 評価		
施策3 交通安全の推進								
交通事故発生件数	207件 (H27年)	毎年減らす	154件 (R1年) △	121件 (R2年)	毎年減らす	◎	(公財)燕市交通安全協会および燕警察署と連携して、交通安全パトロールや交差点立哨活動、交通安全講座などの交通安全運動を実施したほか、高齢者運転免許自主返納支援事業の成果もあり、発生件数の減少につながったものと考えられる。	生活環境課
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	毎年減らす	73件 (R1年) △	55件 (R2年)	毎年減らす	◎	(公財)燕市交通安全協会および燕警察署と連携して、交通安全パトロールや交差点立哨活動、交通安全講座などの交通安全運動を実施したほか、高齢者運転免許自主返納支援事業の成果もあり、発生件数の減少につながったものと考えられる。	生活環境課
交通事故死者数	2人 (H27年)	毎年減らす	2人 (R1年) ▼	0人 (R2年)	毎年減らす	◎	(公財)燕市交通安全協会および燕警察署と連携して、交通安全パトロールや交差点立哨活動、交通安全講座などの交通安全運動を実施したほか、高齢者運転免許自主返納支援事業の成果もあり、発生件数の減少につながったものと考えられる。	生活環境課
施策4 公共交通の整備								
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	48.3% (H26年度)	39.0%	56.6% (R1年度) ▼	50.5% (R2年度)	33.0%	▼	市では、令和2年10月よりコミュニティバス実証運行を実施し、公共交通の需要調査を含めた利便性向上を図ってきた。また、9月1日号の広報つばめにて、公共交通の特集を掲載したことで、市内の公共交通の利用における認知度が上がり、不満の割合の減少につながったと考えられる。	都市計画課
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	95,000人	86,591人 (R1年度) △	71,173人 (R2年度)	95,800人	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、病院への外来患者数の減少をはじめとした外出自体の減少がバス利用の減少につながったと推察される。 【外来患者数の減】 県立吉田病院: 91,942人(R1)→81,347人(R2) / 燕労災病院: 90,668人(R1)→83,727人(R2)	都市計画課
施策5 快適な環境の確保								
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,400トン	32,078トン (R1年度) ◎	31,374トン (R2年度)	31,500トン	◎	広報媒体や環境イベントによる普及啓発活動により、市民の意識・関心が高まり、行動変容に結び付いた結果と考えられる。	生活環境課
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	1,800kg	3,060kg (R1年度) ◎	2,500kg (R2年度)	2,400kg	◎	協力事業所が20から21に増えたものの、一事業所からの回収量が全体として減少傾向に転じたことによるもの。	生活環境課

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎: 中間目標値を達成 / ○: 中間目標値を概ね(90%以上)達成 / △: 未達成だが基準値より改善 / ▼: 達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)

【「⑦最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎: 最終目標値を達成 / ○: 中間目標値以上、最終目標値未満 / △: 基準値以上、中間目標値未満 / ▼: 基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦ 最終目標値 に対するの 評価	⑧要因分析・説明	⑨ 担当課
			中間目標値に対するの評価					
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	5,400kg	8,167kg (R1年度) ◎	11,463kg (R2年度)	6,300kg	◎	広報媒体等による普及啓発活動により、市民の意識・関心が高まり、行動変容に結び付いた結果と考えられる。	生活環境課
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,000人	9,424人 (R1年度) ▼	4,728人 (R2年度)	13,900人	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。感染状況の推移を見た中で、比較的落ち着いた秋以降のイベント(クリーンデー燕(秋開催)と分水高校ボランティア清掃)のみ実施した。	生活環境課
基本方針2 快適な都市機能の向上								
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進								
移住・定住人口数(年間)	152人 (H26年度)	300人	271人 (R1年度) △	296人 (R2年度)	300人	△	移住定住家族への支援事業において、補助金の基本額や各種加算額の見直しを行ったことにより、人口数の増加が図られた。【移住支援:162人(うち子ども47人)／定住支援:134人(うち子ども45人)】	都市計画課
特定空き家等の件数	86件 (H28.4月)	69件	68件 (R1年度) ◎	65件 (R2年度)	60件	○	空き家バンク事業の解体撤去費助成などの活用により、解体件数の増加に繋がった。令和3年度からは、空き家跡地活用促進事業を創設し、さらなる空き家解消に努める。	都市計画課
施策2 親しみのある公園づくり								
市民一人当たりの公園面積 (都市公園、児童遊園、分水路高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.98㎡/人	5.81㎡/人 (H31.4.1) △	5.88㎡/人 (R2.4.1)	8.78㎡/人	△	公園面積に変化はないが、人口減少により数値が増加しているもので、今後も人口減少が予測される中、適切な配置を見極めながら公園整備を行いたい。	都市計画課
管理を自治会、NPO、民間企業などに委託する都市公園、児童遊園数	114箇所 (H27年度)	121箇所	116箇所 (R1年度) △	116箇所 (R2年度)	124箇所	△	近年地域の高齢化により、委託を返上したいとの申し出が数件ある。子どもたちの保護者世代等、地域全体で積極的に公園管理に関わっていくよう自治会へ働きかけていきたい。それと同時に社会福祉法人就労支援センター等を活用する事も検討したい。	都市計画課
施策3 人にやさしい道路環境の整備								
市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.9%	89.3% (R1年度末) △	89.4% (R2年度末)	91.5%	△	自治会からの要望は側溝整備が多数を占め、市道改良率が上昇する道路改良が少なかったため、目標値を下回った。今後、自治会と工事箇所を調整しながら、改良率の上昇を図りたい。	土木課

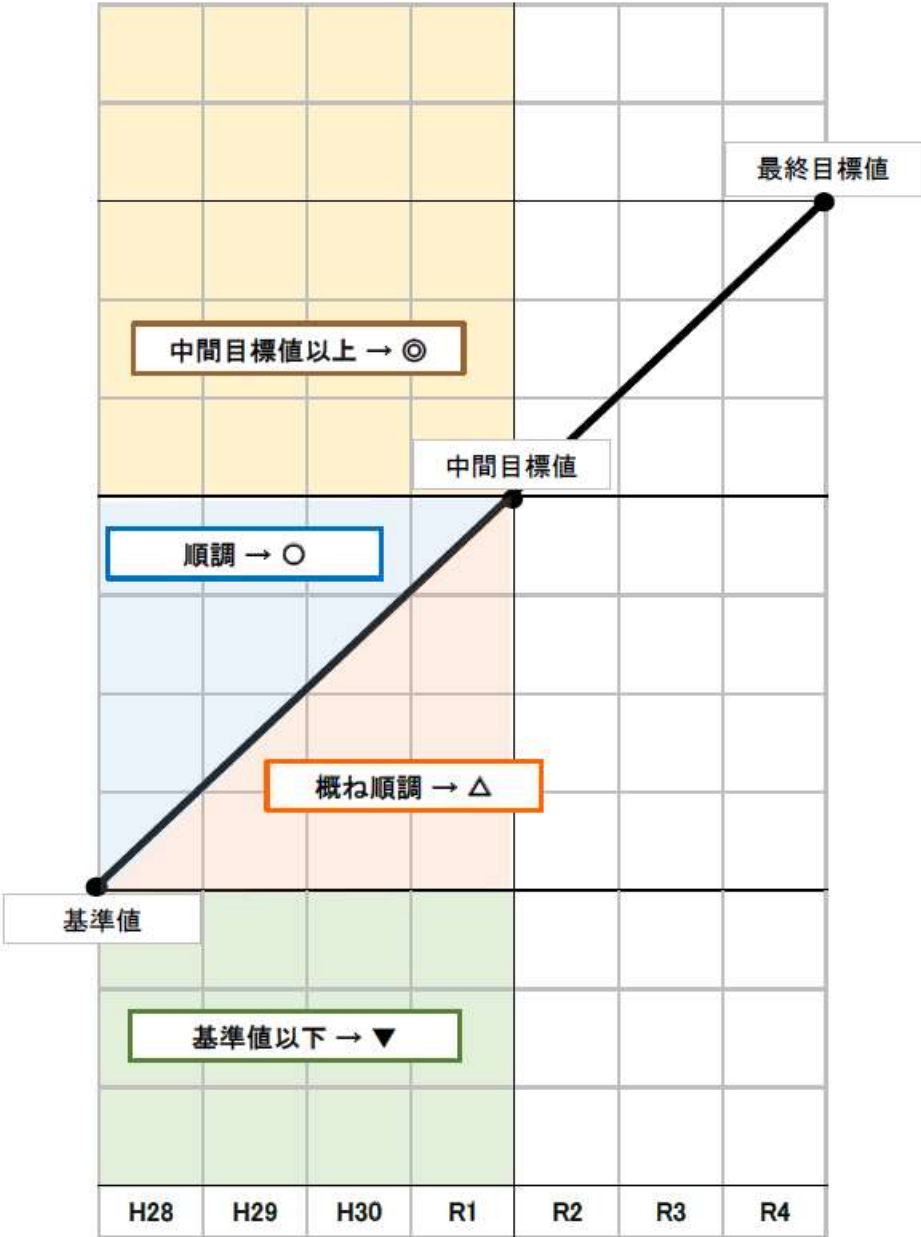
①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥最終目標値 (R4年)	⑦	⑧要因分析・説明	⑨担当課		
			中間目標値に対するの評価			最終目標値 に対するの 評価				
側溝改修率および整備延長	1.8% (H27年度末)	15.2%	10.8% (R1年度末)	13.3% (R2年度末)	30.3%	△	R2年度の社会資本総合整備交付金が要望額(295,300千円)に対し内示額(244,724千円)と少なく、予定していた路線が一部実施できなかったため、目標値を下回った。今後は、交付額が低かった原因を調べ交付率上昇に努め事業の進捗を図りたい。	土木課		
			△							
	1.2km (H27年度末)	10.0km	7.1km (R1年度末)	8.8km (R2年度末)	20.0km	△				
			△							
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給										
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	4.4%	3.9% (R1年度)	2.9% (R2年度)	1.1%	○	R2更新延長は6.6kmであり、年度計画を若干下回ったが最終目標に向け概ね順調に推移している。一方で、歩掛改定による工事費の増大や大口径路線、幹線道路といった難所路線も残っており懸案事項も多い。	燕・弥彦総合事務組合		
			◎							
経常収支比率	119.2% (H26年度)	120.0%	137.8% (R1年度)	142.6% (R2年度)	120.0%	◎			前年度と比べ、給水人口の減少等により経常収益は減額となったが、燕市と弥彦村の経営統合に伴う委託費用等の経常費用も減額となったため、経常収支比率は上昇となった。	燕・弥彦総合事務組合
			◎							
施策5 適正な汚水処理の推進										
下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	51.0%	50.7% (R1年度末)	51.6% (R2年度末)	53.5%	○	汚水処理施設整備構想に基づいて経済的かつ効率的な面整備を実施したことにより、普及率の向上が図られた。	下水道課		
			○							

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎：中間目標値を達成／○：中間目標値を概ね(90%以上)達成／△：未達成だが基準値より改善／▼：達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)

【「⑦最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎：最終目標値を達成／○：中間目標値以上、最終目標値未満／△：基準値以上、中間目標値未満／▼：基準値より悪化

評価基準のイメージ図

中間評価まで(H28年度～R1年度)の評価基準



中間評価後(R2年度～R4年度)での評価基準

